

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第53回）

議事概要

日時：令和2年3月23日（月）15:00～17:00

場所：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター（ホール13B）

【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、浅野委員、石川委員、呉委員、奥野委員、鈴木委員、柏木委員、金谷委員、阪本委員、鶴丸委員、戸田委員、中静委員、中林委員、松原委員、森地委員、山下委員（櫻内委員代理）

政府側：今井大臣政務官、和泉室長代理、宮崎審議官、石川審議官、山本参事官、高石参事官、河村参事官、伊藤企画官、若尾企画官、松浦企画官

【議事次第】

議事

- （1）国土強靱化年次計画2020の策定について
- （2）戦略的政策課題の年次計画2020への反映について

報告

- （1）国土強靱化に向けての取組について
 - ・地域の国土強靱化の取組について
 - ・ナショナル・レジリエンス・コミュニティの取組状況について
 - ・「国土強靱化に資する官民連携ワークショップ」の取組状況について

【意見交換の概要】

国土強靱化年次計画2020の策定について

（奥野委員）

- ・地域計画については、策定の取組が進んでおり大変好ましい。初期に策定済みのもの見直しが進められているが、初期の頃と比べると住民を巻き込んだり、周知するという熱意が薄くなっているように感じる。地域住民への周知も記載してほしい。

（森地委員）

- ・今、災害が発生し、避難所が設営された場合、疫病の蔓延が懸念される。

（石川委員）

- ・災害が起きた時の避難所を住民の力で良くするための訓練が普段から行われている事例が多くある。住民を巻き込んだ避難所づくりは非常に重要。

(中林委員)

- ・ 気象災害で避難指示を出す場合、避難先の中には浸水区域内の小中学校等が含まれていることから、地震時よりも避難場所が少なくなってしまう。気象災害の場合に事前情報に基づいて避難勧告をする時の避難のシステムが検討されていないが、高台の知り合いや市外の親戚宅への広域避難を含めた事前避難のシステムの検討が必要。危機が迫っているが、誰が被災者になるか分からない状況の中で、避難所を緊急避難場所として考えるということもある。

(石川委員)

- ・ 水害は毎年発生するが、事前避難の点では人々の認識が薄いため、9月1日の防災訓練の他に水害に対しての避難訓練を年度の内に別途やるべき。

(櫻内シニア・スペシャリスト(山下委員代理))

- ・ 災害現場の担当者に負荷がかからぬよう、情報をいかなる状況でも伝達できる手段の確保や、広域的・多角的な情報収集を行うことが重要。具体的には、準天頂衛星の活用、昨年度の災害等を受けた河川災害の多角的な情報収集などが重要。こうした現場の事例や考えていることを取り上げて、良いものは横展開するなどの仕組みを2020年度の計画の中で考えるとよりPDCAが回るのではないかと考える。

(松原委員)

- ・ 真備の水害では、倉敷市からの避難命令は発災の5分前。地方自治体は非常時の指示に慣れておらず、地方分権以降、避難命令が適切に機能していない。住民が確認できるようハザードマップをしっかりとすべきだが、地方に丸投げではなく、国との連結が必要。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の話になるが、先日の埼玉での大規模興行の際に、県に加えて国からもある程度の打診があったと報道で聞いている。国から打診があったということは国と地方で良いルートが出来ているのではないかと考える。こうした国と現場の関係、地方自治体との関係を年次計画の中でも、もう一度公式に確認してほしい。

(阪本委員)

- ・ 長野県小布施町の住民アンケートでは、約3分の1の住民が水害時の避難所を知らなかった。今後、水害想定対策強化が求められる。
- ・ 避難所開設は市町村の役割になっているが、県がサポートしようとしても市町村がなかなか話を聞いてくれないといった課題もあり、官官の関係づくりも課題になる。
- ・ 災害に備えて市町村は非常用備蓄をしているがこれを感染症発生の際にどのように適用していくのか、感染症への対応と自然災害への対応の切り分けをどうするか、あるいは一緒に対応するのか、といった点について今後検討が必要。

(鈴木委員)

- ・ 河川の抜本的な対策は時間がかかる。複数年にわたって集中的に取り組める予算制度などが内容に含まれるとありがたい。

- ・感染症も中小企業のBCPのリスク項目と捉えて事業継続力強化計画の認定制度が進むような支援をしてほしい。

(中林委員)

- ・中小のBCPはほとんど地震だけを対象としているが、水害もしっかり考えるべき。

(奥野委員)

- ・企業が作成した地域BCPはかなり具体的なものが出てきている。

戦略的政策課題の年次計画 2020 への反映について

(鶴丸委員)

- ・熊本の事例を見るとBCP策定済みの企業は被災後の立ち上がり早い。簡易で良いので、中小企業経営者に対してBCP作成への政策的に更なる後押しが必要。

(中林委員)

- ・地域のBCPの主体が分かりづらい。主体をしっかりと明示すべき。
- ・風水害に対しては、タイムラインに併せて各自治体、企業、インフラがどういう対応するのかという連動が「事前行動」に繋がる。

(戸田委員)

- ・東京一極集中のモニタリング指標をどう活用するかが重要。東京一極集中が各種災害に対してどれだけリスクがあるか認識されていない。モニタリング指標により、東京一極集中のリスクをしっかりと見せていく必要がある。
- ・東京一極集中の緩和によってどれだけ強靱化できるか、横断的視点を持って評価することも重要。

(金谷委員)

- ・避難所へのエネルギー支援など民間と連携するための防災協定について、自治体が慣れていないためなかなか進まない。また、エネルギーインフラなどの補助金について、災害時だけではなく平時のメリットが出るような使い方を考えれば非常に有効となる。こういった民間企業の資源・資産を活かした取組を推進していくために、自治体の意識改革を進められるような政策を考えてほしい。

(奥野委員)

- ・東京一極集中リスクについて、政府機能の麻痺はあってはならない事態。まず、バックアップ機能をきちんと整備すべき。

(鈴木委員)

- ・ 東京一極集中のリスクを軽減していくためには何をすべきか、年次計画 2020 を踏まえて全国知事会の地方創生本部でもしっかり議論していきたい。その結果を政府に提言すれば、政府の連携としてもっと幅が出るので知事会とも一緒にやっていきたい。
- ・ 病院の BCP も重要なので病院の BCP 作成も取り入れてほしい。
- ・ 災害協定締結についての市町村の意識改革に関しては、市町村が備蓄する災害時の物資について何が不足しているかを都道府県が一緒になって把握し助言するなど、市町村と共に考えていくという都道府県の意識改革も必要。

(中静委員)

- ・ 東京一極集中は、感染症やパンデミックを避けるという意味でも効果があり、そのような相乗効果を強調した方が良い。

(浅野委員)

- ・ 東京一極集中の是正が進まない理由は、東京一極集中のリスクの認識が少し欠けているのではないかと。東京一極集中は非常に大きなリスクであり、リスク評価をしっかりとやり国民に注意喚起をすべき。

(阪本委員)

- ・ 風水害の事前行動について、風水害だけではなく南海トラフの臨時情報が出された時の事前行動なども関係してくるので、そのようなハザードも検討してほしい。
- ・ 民間重要インフラの災害時の稼働状況は、災害対応機関だけではなく市民への情報伝達も検討してほしい。

(柏木委員)

- ・ 東京一極集中を分散型にするために、コンパクト・プラス・ネットワークがあるが、エネルギーの観点から再生エネルギーの主力電源化を目指した形でのコンパクト化を図るスマートシティの取組を進めている。東京一極集中を是正するためにはこういったコンセプトを持った取組を進めていくことが必要。

(中林委員)

- ・ 地方活性化に資する取組がインフラ整備とハード対策であるが、情報インフラや移動の負担を軽くするなどソフト対策も地域活性化に有効であると思われる。

(秋山委員)

- ・ 市民意識の強化など自然災害に備えて議論してきた対策の重要性が今回のコロナ感染拡大予防でもクローズアップされている。逆に、コロナ感染症対策から自然災害対策への新たな教訓があるのではないかと。

(藤井座長)

- ・東京一極集中の要因分析についてしっかりとエビデンスのある実証的な研究も踏まえてしっかりと進めていくべき。
- ・「重要インフラに民間管理を導入する際は防災対策に係る費用面、体制面も含めて検討」との記載だが、「現在民営化されているものについてしっかりと点検しておくべき」という意見であり、少し乖離があるので対応すべき。

国土強靱化に向けての取組について（報告）

(鶴丸委員)

- ・災害時の国際競争力のネガティブキャンペーンをすぐに打ち返すようにする必要がある。
- ・工業団地は、大体組合や協議会を持っていて、平時は夏祭りの話などをするが、そこにBCPの取組を自治体と併せて拡大していくことが重要。KPIでの評価に加え、こうした無形の取組も評価していくことも重要。

(鈴木委員)

- ・46の交付金・補助金のメニューが今後も増えるように、内閣官房から関係省庁に働き掛けてほしい。
- ・令和3年度予算以降の各事業の重点化や要件化の考え方をなるべく早く示してほしい。

(阪本委員)

- ・もっと積極的に市民の方々に国土強靱化について伝えていくというアプローチが必要。キャンペーンや分かりやすい広報といった取組をしてほしい。

(森地委員)

- ・耐震改修促進法改正以降、人が集まる施設について全チェックし、公表されたが、その後どのくらい直されたかを公表するべき。
- ・地域計画が必要と思ってもらえるような情報の提供も必要。

(戸田委員)

- ・風水害の官民ワークショップも必要。被災シナリオの作り込み等で官の側から働き掛けていくことが重要。

(呉委員)

- ・日本が国際社会で防災・減災に関してかなり貢献してきていることなどを、国民にもっと認識してもらうことが重要。

(秋山委員)

- ・国土強靱化の取組を国民の心に響くように訴えることが重要。

- ・効果的な訴え方を専門家に委ねるのも一案。

(中林委員)

- ・地域計画の策定率マップは、市町村別で、策定状況別に色を塗ると地政学的に空間的な配置が分かるのではないか。
- ・全国の策定率と関係府省庁の支援の相関を一度分析してはどうか。
- ・国土強靱化地域計画は公式の名前として残し、ニックネームのようなものをつけても良いのではないか。

(金谷委員)

- ・事前にしっかりと行っている国土強靱化の取組を指標化など見える化することは重要。
- ・防災リーダー、レジリエンスリーダーの認定制度を作って普及させることも良いのではないか。

(以上)